行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	木造住宅耐震改修事業	担当課	建設課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築
	施策	防災体制の強化
関連する個別計画等	韮崎市耐震改修促進計画	根拠条例等：建築基準法・耐震改修促進法

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	震度 6 弱以上の地震に備えるための木造住宅耐震化。
事業の手段	・耐震診断を申請していただく啓発活動。 ・耐震診断をした結果、倒壊の危険な住宅には、耐震改修設計・耐震改修の必要性を促す。 ・新耐震の住宅に建て替える場合、解体工事費の一部補助。 ・住宅の全体の補強ができない場合、耐震シェルターを設置する一部補助。 ・耐震補強を行う場合、補強費の一部補助。
事業の対象	昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した、旧耐震基準の住宅所有者で、診断結果が倒壊の危険性があると判断された住宅。

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	800	0	4,100
財源内訳	国・県支出金	600	0	2,895
	その他（使用料・借入金ほか）	0	0	0
	一般財源	200	0	1,205
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.25	0.25	0.27
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	1,622	1,698	1,813
D 総事業費(A+C)	（千円）	2,422	1,698	5,913
主な事業費用の説明				

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	申請者数	平成 17 年度からの累計（戸）	34	34	40
	2	昭和 57 年以前建物	（戸）	3,369	3,283	3,239
	3					

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	平成 27 年度は、補助金の上乗せを行ったためか、申請者は平成 26 年度より伸びた。
	2	平成 27 年度は、住宅リフォーム制度と併用することで件数が伸びた。
	3	耐震改修の補強すること以外に、対象戸数が減っていくことも耐震化の一部と考えると、年々対象件数は減少していく。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	耐震診断率	診断者/S57 以前の住宅推計（%）	10.23	11.27	11.57
	2	改修率	改修件数/耐震診断者（%）	9.44	9.44	10.53
	3	耐震化率	耐震基準を満たしている住宅戸数/総住宅戸数（%）	83.4	83.9	84.4

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	耐震診断率は、想定件数程度の申請が提出され年々上がっている。
	2	耐震改修率は、想定件数の申請が提出されているため率は上がっている。個人負担があるため想定以上に上げることは難しい。
	3	耐震化率は、補強工事の実施・建て替えによる解体・新築等により上がっている。耐震改修は、地域性か、地震に対する希薄感からかなかなか上がらない。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 耐震化への希薄感は改善されないが、耐震ローラー作戦を行い、啓発活動を強化していく。
過去の改善経過	・平成 27 年度：一般世帯の補助金を 60 万円から 80 万円に上乗せ。及び解体工事に 10 万円の補助を新設。 ・平成 28 年度：平成 27 年度事業終了を平成 32 年度まで延長。及び補助金を 40 万円に上乗せし、上限 120 万円。
課長所見	地震に対する危機感のなさが、過去の改修率の低さをしめしている。生命、財産の保護と避難路の確保を図るため、啓発活動を強く進めて住民の理解を求めて行きたい。